

越谷市の外郭団体に関する情報公開

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和 7 年 9 月 8 日
作成担当部署 埼玉県越谷市 総合政策 部 政策 課

2 外郭団体名等

外郭団体名 越谷市土地開発公社
外郭団体所在地 〒 343 - 8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
電話 (048) 963-9301
ホームページアドレス <http://www.city.koshigaya.saitama.jp/index.html>
設立年月日 昭和 49 年 6 月 1 日

3 資本金・基本金

総額 5,000,000 円
うち本市出資・出捐分 5,000,000 円 割合 100 %

4 事業内容

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地の取得、造成その他の管理及び処分を行う。

5 財務状況

貸借対照表	項 目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総 資 産	4,588,252	4,598,236	4,607,564
	負 債	4,256,005	4,256,556	4,256,013
	(うち有利子負債)	(4,256,000)	(4,256,000)	(4,256,000)
	純 資 産	332,246	341,679	351,551
	累 積 欠 損 金	0	0	0

※千円未満切捨て

損益計算書	項 目	金額(千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	694,917	16,711	18,876
	(うち本市の補助金・委託金)	(4,839)	(1,936)	(3,549)
	経 常 損 益	▲ 84,069	9,432	9,872
	当 期 損 益	▲ 84,081	9,432	9,872
	減価償却前当期損益	0	0	0

※千円未満切捨て

6 役職員の状況

項目	人数(うち本市職員・退職者)	平均年齢(歳)	平均年収(千円)
常勤役員	(.)		
非常勤役員	12 (5 . 0)	59.0	19
常勤職員	4 (4 . 0)	44.3	7,620
非常勤職員	(.)		

7 本市の関与の状況

(1) 公的支援

項 目	金額(千円)			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
補助金(助成金)	4,839	1,936	3,549	管理費、人件費及び経費の一部を補助
利子補給金	11,144	9,939	10,438	借入金に係る支払利息相当額を補給
税の減免額	0	0		
その他()	0	0		
小 計	15,983	11,875	13,987	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0		
出資(捐)金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0		
小 計	0	0	0	
合 計	15,983	11,875	13,987	
(参考)委託料	0	0		

(2) その他

※千円未満切捨て

項 目	金額(千円)			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
損失補償契約に係る債務残高	4,256,000	4,256,000	4,256,000	債務保証残高(金融機関からの借入金)
貸付金残高	0	0	0	
出資(捐)金	5,000	5,000	5,000	
合 計	4,261,000	4,261,000	4,261,000	

※千円未満切捨て

8 本市による監査結果(直近の監査委員監査)

平成24年度に定款及び諸規定の整備、出資目的に沿った事業の運営、法令等に準拠した決算諸表等の作成、関係帳票等の整備、会計経理及び財産管理等について、裏付けとなる関係書類を照合、審査した結果、調定が行われていないものなどがあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。改善すべき点については、公社に対して指導を行い、適正に処理した旨の報告を受けている。

9 本市による点検評価の結果

経営状況についての予備的診断における評価	A
----------------------	---

A : 経営努力を行いつつ事業は継続

B : 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要

C : 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃を含めた検討が必要

今後の方向性	(1)
--------	-----

(1) 経営努力を行いつつ存続

(2) 事業内容等の見直しを行った上で存続

(3) 再建を行いつつ存続

(4) 廃止、又は完全民営化、若しくは事業の民間譲渡

(5) その他 ()

今後の方向性に関するコメント、克服すべき課題・改善策等

適切な経営努力が図られている。引き続き「越谷市土地開発公社への経営支援に関する方針」に基づき、健全な経営の維持を図る。

その他

10 その他の特記事項

※公益法人については、「5 財務状況」の記入に当たって公益法人会計基準に読み替えてください。

<貸借対照表>

純資産⇒正味財産の部合計

累積欠損金⇒正味財産の部合計

<損益計算書>

損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)⇒総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

※非常勤職員は、常勤職員以外の職員で臨時職員を含む。

※非常勤役員及び非常勤職員の平均年収は、人件費の総額を人数で除した単純平均とする。